

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計補助金	①物価高騰の影響を受けている市民や市内の法人に対し、負担軽減を図るため、水道の基本料金を減免する経済対策を行う。 ②③住民生活及び経済活動の支援のため、口径13mmの水道基本料金相当額を4カ月分(2期分)減免水道料金の基本料金減免2期分(4か月分)(税抜) $2,300円(税抜) \times 33,152戸 \times 2期 = 152,499,200円 \div 152,500千円$ システム改修費 500千円 計153,000千円 ④市民、法人(公共施設を含まない)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金	①物価高騰の影響による学校給食費増額(20円)を保護者負担へ転嫁することなく、献立通りの給食提供を維持するため、公立小中学校給食費へ助成する(教職員の給食費は含まない)。 ②③給食費物価高騰対策補助金 小学校 ・450人 $\times 20円/日 \times 190日 = 1,710,000円$ ・1,964人 $\times 20円/日 \times 194日 = 7,620,320円$ ・505人 $\times 20円/日 \times 193日 = 1,949,300円$ ・31人 $\times 20円/日 \times 200日 = 124,000円$ ・15人 $\times 20円/日 \times 200日 = 60,000円$ 小学校合計 11,463,620円 $\div$ 11,470,000円 中学校 ・1,065人 $\times 20円/日 \times 183日 = 3,897,900円$ ・533人 $\times 20円/日 \times 173日 = 1,844,180円$ ・19人 $\times 20円/日 \times 200日 = 76,000円$ ・26人 $\times 20円/日 \times 200日 = 104,000円$ 中学校合計 5,922,080円 $\div$ 5,930,000円 小学校・中学校合計 17,400,000円 ④公立小学校、中学校	R7.4	R8.3